

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年9月11日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エス・ビー
【英訳名】	J.S.B.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	京都市下京区因幡堂町655番地
【電話番号】	(075)341-2728(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経営管理部長 大仲 賢一
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区因幡堂町655番地
【電話番号】	(075)341-2728(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経営管理部長 大仲 賢一
【縦覧に供する場所】	東京本部 (東京都新宿区西新宿一丁目6番1号) 名古屋支社 (名古屋市中村区椿町7番1号) 大阪支社 (大阪市東淀川区東中島一丁目20番14号) 福岡支社 (福岡市早良区西新四丁目9番35号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年7月31日	自2019年11月1日 至2020年7月31日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (千円)	32,656,435	36,987,180	42,667,695
経常利益 (千円)	3,403,672	4,539,173	3,345,341
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,292,205	3,048,837	2,307,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,314,285	2,980,355	2,330,680
純資産額 (千円)	14,920,197	17,290,685	14,793,095
総資産額 (千円)	34,974,961	39,895,462	34,578,155
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	241.07	319.34	242.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	232.74	311.17	234.03
自己資本比率 (%)	42.7	43.3	42.8

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年5月1日 至2019年7月31日	自2020年5月1日 至2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.79	41.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は2020年3月6日付の取締役会決議に基づき、2020年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、株式会社スタイルガーデンの株式を新たに取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動や収益確保への影響につきましては、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2019年10月の消費税率引き上げにより消費が落ち込む中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、2019年10月～12月期、2020年1月～3月期の実質GDP成長率はマイナス成長となりました。2020年4月～6月期におきましても、緊急事態宣言発令等の影響からマイナス成長が継続し3四半期連続のマイナス成長となり、年率換算した場合の成長率のマイナス幅は戦後最大の落ち込みが見込まれる厳しい状況が続いております。(2020年8月17日 四半期別GDP速報(2020年4-6月期・1次速報)内閣府)また、先行きにつきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大、長期化等の懸念に加え、米中通商問題再燃の影響懸念等、世界経済の不透明さも増しており、予断を許さない状況が継続するものと考えられます。

このような環境の中で、当社グループにおける足もとでの経営成績につきましては堅調に推移しているものの、全国の大学によるオンライン授業の実施等、コロナ禍における当社グループの主要顧客である学生の生活スタイルの変化、経済活動の制限に伴う影響等による教育機関や学生の動向に対して、柔軟に対応し、様々な対策を講じる必要があると考えております。

これらの対策如何によっては、当社グループの経営成績に下降圧力が発生することも想定されるため、その動向を継続して注視していくとともに、計数等の管理につきましても慎重に進めてまいります。

一方では、これまで培ってきた経営資源を最大限活用した企業価値の向上を図り、当社グループの長期的な成長を目指すべく、2020年7月に学生の自立、成長を目的とした教育プログラムの展開に強みを持つ株式会社スタイルガーデンを株式取得により子会社化いたしました。また、同月、大学生を中心とした、次世代を担うIT人材・AI人材の学習・成長支援に強みを持つ株式会社MewcKet(ミューケット)の株式取得及び資本参加を決定いたしました。

引き続き、新規物件開発による事業領域の拡大に加え、学生支援を軸とした事業投資等を積極的、戦略的に推進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は36,987百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益は4,539百万円(同33.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,048百万円(同33.0%増)となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産賃貸管理事業において、賃貸入居需要の繁忙期である第2四半期連結会計期間に新規契約数が増加することから、経営成績は季節的に変動し、売上高は上期、特に第2四半期連結会計期間の割合が大きく、営業利益につきましても第2四半期連結会計期間に偏在する傾向があります。

セグメントごとの経営成績の概況は次のとおりであります。

不動産賃貸管理事業

物件管理戸数は順調に増加しました。(前年同期比6,420戸増 72,484戸 4月末現在)一方、入居率については高水準を維持したものの前年同期の水準には至らず0.1ポイントの減少となりました。(99.8% 4月末現在)

入居率の低下に伴う直接的な影響は限定的で、学生マンションの家賃収入をはじめ、各種不動産賃貸関連サービスにおける売上高は順調に推移いたしました。

費用面では人員数の増加による人件費の増加はあったものの、前連結会計年度に刷新した基幹システムの運用に係る一時的な人件費増加負担も一巡したことから、比較的緩やかな増加傾向となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、当第3四半期連結累計期間での経営成績への大きな影響はありません。コロナ禍で翻弄される学生への支援の一環として、2020年6月1日より今春の入学時期において引越しが保留となった新入学生、経済的な理由で住み替えを余儀なくされた在学学生に対して、当社グループの管理する全国の学生マンション200室を対象に初期費用及び6ヶ月分の家賃を無料にする、学生支援特別プランを提供いたしました。提供を終了した2020年7月31日までの期間において176名の利用があり、同プランにおいて特に問い合わせの多かった首都圏エリアを対象として、2020年8月7日より改めて100室の特別支援プランの実施を決定しております。

以上の結果、売上高34,677百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益5,374百万円(同28.3%増)となりました。

高齢者住宅事業

2019年10月にオープンした『グランメゾン迎賓館大津大將軍』では、事業開始直後の状況ではあるものの、足もとでの稼働率では当初計画を上回る状況で推移しております。そのため、新規オープン直後の原価負担を補うこととなり、第2四半期連結累計期間に引き続き、比較的良好な運営環境で推移しております。また、その他の既存施設においても、営業力強化や損益改善施策等、各種取り組みにより、当セグメント全体の事業収益は順調に推移しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、当第3四半期連結累計期間での経営成績への大きな影響はありません。食事提供を2～3部制にするなど3密回避の対策や、入居者のストレス軽減のためオンライン面会を実施するなど、引き続き各種対策を講じております。

以上の結果、売上高2,009百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益248百万円（同152.5%増）となりました。

その他

当事業区分の事業方針である主力事業の後方支援を担う位置づけから、引き続き学生向けの企業説明会や就職セミナー情報の提供を通じた各種学生支援サービスの提供と、外国人留学生向けの日本語学校の運営による教育事業等を進めてまいりました。

当セグメントにおいては前述のとおり、株式会社スタイルガーデンの株式取得に加え、株式会社Mewc k e tの株式取得及び資本参加を決定いたしました。これら学生支援に強みを持つ企業のグループ化を通じて、既存事業との相乗効果を実現し、グループ全体の長期的な発展に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、学生支援サービス事業では合同企業説明会において企業側の出展取りやめや、合同企業説明会の主催者側での開催中止などもあり、収益機会の鈍化などがあったものの、足もとでは地域制限のないW E B合説の開催等を通じて収益の挽回に努めております。

日本語学校事業では留学生への入国制限等の長期化もあり、受け入れ時期が見通せない状況が継続しております。

当セグメントにおける学生支援策としまして、2020年6月1日より、京都市内の学生を対象に当社グループが運営するサイクルショップで取り扱う自転車の無償レンタルを実施いたしました。

以上の結果、売上高300百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント損失51百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は39,895百万円となり、前連結会計年度末の34,578百万円から5,317百万円の増加（前期末比15.4%増）となりました。

流動資産

流動資産につきましては、10,994百万円となり、前連結会計年度末の10,074百万円から919百万円の増加（前期末比9.1%増）となりました。これは、主として現金及び預金が866百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産につきましては、28,901百万円となり、前連結会計年度末の24,503百万円から4,397百万円の増加（前期末比17.9%増）となりました。これは、主として有形固定資産が3,716百万円、敷金及び保証金が452百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債につきましては、8,173百万円となり、前連結会計年度末の6,999百万円から1,173百万円の増加（前期末比16.8%増）となりました。これは、主として未払法人税等が505百万円、前受収益が491百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債につきましては、14,431百万円となり、前連結会計年度末の12,785百万円から1,645百万円の増加（前期末比12.9%増）となりました。これは、主として長期借入金が1,402百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産につきましては、17,290百万円となり、前連結会計年度末の14,793百万円から2,497百万円の増加（前期末比16.9%増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより利益剰余金が2,785百万円増加したこと、また、自己株式の取得により自己株式が249百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
当社 学生会館Uni E'meal徳島住吉	徳島県 徳島市	不動産賃貸 管理事業	賃貸用不動産	1,174,968	2020年3月
当社 学生会館Uni E'meal金沢工大前	石川県 野々市市	不動産賃貸 管理事業	賃貸用不動産	724,593	2020年3月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,296,000
計	32,296,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,721,800	9,726,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,721,800	9,726,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年9月1日から本書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日 (注1.)	9,200	9,721,800	2,990	2,603,354	2,990	2,483,354

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年3月6日付の取締役会決議に基づき、2020年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は4,856,300株増加し、9,712,600株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,766,600	47,666	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	4,856,300	-	-
総株主の議決権	-	47,666	-

(注) 2020年3月6日付の取締役会決議に基づき、2020年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイ・エス・ビー	京都市下京区因幡堂 町655番地	88,000	-	88,000	1.81
計	-	88,000	-	88,000	1.81

(注) 2020年3月6日付の取締役会決議に基づき、2020年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 営業推進本部長	専務取締役 営業推進本部長	近藤 雅彦	2020年6月12日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,692,900	9,558,968
営業未収入金	552,757	589,341
たな卸資産	146,879	167,688
その他	685,914	681,140
貸倒引当金	3,988	2,962
流動資産合計	10,074,464	10,994,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,794,170	13,593,723
土地	6,768,325	8,275,732
その他(純額)	706,836	1,116,243
有形固定資産合計	19,269,331	22,985,699
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,680,526	3,133,148
繰延税金資産	421,261	627,551
その他	1,255,627	1,188,764
貸倒引当金	103,028	8,002
投資その他の資産合計	4,254,388	4,941,462
固定資産合計	24,503,691	28,901,285
資産合計	34,578,155	39,895,462
負債の部		
流動負債		
営業未払金	373,824	373,303
短期借入金	66,000	66,000
1年内償還予定の社債	44,160	32,800
1年内返済予定の長期借入金	748,514	791,935
未払法人税等	588,325	1,094,155
前受金及び営業預り金	3,768,864	3,787,885
前受収益	692,739	1,183,991
賞与引当金	234,917	131,061
その他	482,555	712,502
流動負債合計	6,999,901	8,173,634
固定負債		
社債	77,200	60,000
長期借入金	10,041,667	11,444,368
長期預り敷金保証金	2,302,056	2,539,355
退職給付に係る負債	260,936	275,949
資産除去債務	44,388	44,490
その他	58,909	66,978
固定負債合計	12,785,158	14,431,142
負債合計	19,785,060	22,604,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,588,144	2,603,354
資本剰余金	2,524,825	2,540,035
利益剰余金	9,644,723	12,429,859
自己株式	199,984	449,468
株主資本合計	14,557,710	17,123,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284,614	209,464
繰延ヘッジ損益	7,669	5,268
退職給付に係る調整累計額	42,717	38,450
その他の包括利益累計額合計	234,228	165,746
新株予約権	1,157	1,157
純資産合計	14,793,095	17,290,685
負債純資産合計	34,578,155	39,895,462

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	32,656,435	36,987,180
売上原価	26,929,487	29,997,688
売上総利益	5,726,947	6,989,492
販売費及び一般管理費	2,279,931	2,373,721
営業利益	3,447,015	4,615,771
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,659	22,754
受取手数料	6,392	6,392
受取保険金	4,171	-
貸倒引当金戻入額	7,206	4,037
その他	13,071	28,230
営業外収益合計	50,500	61,415
営業外費用		
支払利息	81,608	88,502
資金調達費用	7,882	23,371
その他	4,352	26,140
営業外費用合計	93,843	138,013
経常利益	3,403,672	4,539,173
特別利益		
固定資産売却益	-	45
関係会社清算益	-	6,689
特別利益合計	-	6,734
特別損失		
固定資産除却損	1,836	6,693
投資有価証券売却損	972	-
ゴルフ会員権売却損	894	-
特別損失合計	3,703	6,693
税金等調整前四半期純利益	3,399,969	4,539,214
法人税、住民税及び事業税	1,207,082	1,654,763
法人税等調整額	99,319	164,385
法人税等合計	1,107,763	1,490,377
四半期純利益	2,292,205	3,048,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,292,205	3,048,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益	2,292,205	3,048,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,928	75,149
繰延ヘッジ損益	4,248	2,401
退職給付に係る調整額	7,399	4,267
その他の包括利益合計	22,079	68,481
四半期包括利益	2,314,285	2,980,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314,285	2,980,355
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社スタイルガーデンの株式を新たに取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメント期間付タームローン契約

当社は自社物件の開発資金調達を目的として、取引銀行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間における当該契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
コミットメント期間付タームローン契約の総額	900,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	1,500,000

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年7月31日)

当社グループの主力事業である不動産賃貸管理事業において、賃貸入居需要の繁忙期である第2四半期連結会計期間に新規契約件数が増加することから、経営成績は季節的に変動し、売上高は上期、特に第2四半期連結会計期間の割合が大きく、営業利益につきましても第2四半期連結会計期間に偏在する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
減価償却費	567,767千円	650,468千円
のれんの償却額	6,052千円	28,918千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月13日 取締役会	普通株式	188,087	40.00	2018年10月31日	2019年1月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、18,900株を処分いたしました。また、新株予約権の行使により普通株式が73,000株増加いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加を含め、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,560,064千円、資本剰余金が2,496,745千円、自己株式が326千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日 取締役会	普通株式	263,701	55.00	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2020年3月6日付の取締役会決議に基づき、2020年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年12月13日付の取締役会決議に基づき、自己株式45,100株(株式分割前)の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が249,484千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が449,468千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 賃貸管理事業	高齢者 住宅事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,618,529	1,665,322	32,283,852	372,583	32,656,435	-	32,656,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,722	-	48,722	11,059	59,781	59,781	-
計	30,667,252	1,665,322	32,332,574	383,642	32,716,217	59,781	32,656,435
セグメント利益又は 損失()	4,189,925	98,284	4,288,209	1,021	4,287,188	840,172	3,447,015

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 840,172千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 賃貸管理事業	高齢者 住宅事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,677,118	2,009,150	36,686,268	300,912	36,987,180	-	36,987,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,572	-	55,572	11,935	67,507	67,507	-
計	34,732,690	2,009,150	36,741,841	312,847	37,054,688	67,507	36,987,180
セグメント利益又は 損失()	5,374,931	248,119	5,623,050	51,717	5,571,333	955,562	4,615,771

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、学生支援サービス及び日本語学校事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 955,562千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	241円07銭	319円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,292,205	3,048,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,292,205	3,048,837
普通株式の期中平均株式数(株)	9,508,364	9,547,201
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	232円74銭	311円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	340,536	250,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は2020年3月6日付の取締役会決議に基づき、2020年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月8日

株式会社ジェイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エス・ビーの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エス・ビー及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。